

議員提出議案第 2号

自動運転移動サービス等の社会実装に向けた環境整備を求める意見書
について

自動運転移動サービス等の社会実装に向けた環境整備を求める意見書を別紙のと
おり提出するものとする。

令和6年9月18日

高槻市議会議員 高 島 佐浪枝
鈴木りゅういち
西 村 ゆ み
中 村 明 子
田 村 のり子
高 木 りゅうた
森 本 信 之
きよた 純 子
川 口 洋 一
北 岡 隆 浩

自動運転移動サービス等の社会実装に向けた環境整備を求める意見書

近年、高齢者の運転による交通事故の発生が相次ぎ、社会問題となっているが、75歳以上の運転免許保有者数は、2019年では、583万人、そのうち、80歳以上の運転免許保有者は、229万人となっている。これは2009年の数値と比較して、75歳以上で約1.8倍、80歳以上では約1.9倍となり、今後も、高齢ドライバーが増えていくと想定される場所である。

加齢に伴う身体機能や認知機能の低下により、運転に不安を感じている高齢運転者や交通事故を心配する家族等の方々から相談を寄せられていた等の経緯から、地方自治体では、運転免許の自主返納の取組が進められてきたが、免許返納後の移動手段の確保が大きな課題となっている。

政府においても、高齢運転者による交通死亡事故が深刻な社会問題となっていることを背景に、免許返納者への公共交通割引施策を新規で実施する地方自治体への支援を検討しているが、公共交通の空白地域には課題が残る。

したがって、政府に対しては、全ての地方自治体において、高齢者が安心して移動できるよう、交通空白地域・不便地域の解消を図る種々の取組を推進しながら、自動運転移動サービス等の社会実装に向けた環境整備についても、十分な予算措置や自動運転車両の利活用への環境整備等、下記の事項について特段の取組を求める。

記

- 1 自動運転移動サービスの導入において、地方自治体に寄り添う形で、国の相談窓口の開設や、専門家の派遣等の伴走型の支援体制を整えること。
- 2 自動運転技術の開発があらゆるメーカーで進められている中で、自動運転システムが主体となって車の操縦・制御等を行う「レベル4以上の車両」の開発促進とともに、遠隔操作システムの導入を含めた、行政における利活用の仕組みの検討など、自動運転車両の実用化に向けた環境整備を加速すること。
- 3 自動運転システムの普及推進にあっては、技術的な進展と法整備だけでなく、その安全性や信頼性に対する懸念に対して、企業や政府は透明性を持って情報を提供し、社会的合意形成に努めること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和6年9月18日

高槻市議会